

特別企画：通信販売業者 174 社の業績動向調査

スマホ取引拡大で通販市場に追い風

～ アスクル、オフィス向け通販を押し上げ ～

はじめに

カタログやテレビ、ラジオなどの媒体を用いて、消費者へPRすることで販売につなげる通信販売業者。既存メディアに加えて、インターネット市場が目覚ましい成長を遂げ、近時ではスマートフォンやタブレットの普及でネットを介した通信販売が消費者に浸透し、マーケットが拡大している。外出しなくても買い物ができるなど利便性が高く、わが国の高齢化が進むなかでシニア層を中心に通信販売の利用者数は増加が見込まれるほか、これに対応する形で通販業者では配送の効率化を進め、物流システムが発達してきている。

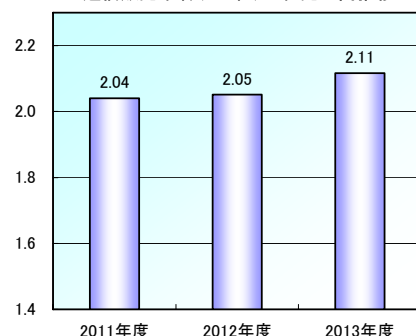
帝国データバンクでは、通信販売を専業とする、売上 10 億円以上の企業で 2011 年度（2011 年 4 月期～2012 年 3 月期）から 2013 年度（2013 年 4 月期～2014 年 3 月期）の売り上げが判明した 174 社の動向について、集計・分析した。

- ✓ 2013 年 7 月に (株) ディノスと (株) セシール、(株) フジ・ダイレクト・マーケティングが合併。売上高及び前年度比は親会社発表の数値を集計。
- ✓ 総合通販サイトを運営するアマゾンジャパン (株) は、業績非開示により対象外。

調査結果（要旨）

- ・ 2013 年度の総売上高は、約 2 兆 1161 億円となり、前年度比 3.2% 増。2012 年度に続き、2 期連続で前年度を上回り、2012 年度の 0.5% 増から増加幅は拡大している。
- ・ 売上高トップは、オフィス用品を扱う アスクル (株) で約 2103 億円。家電製品を主体とする (株) ジャパネットたかた (売上高約 1423 億円、前年度比 21.6% 増) が回復。
- ・ 取扱品別では、多品目を扱う「総合」が前年度比 2.3% 増、「オフィス用品」が同 5.2% 増となるなど総じて増加。一方、「衣料・アクセサリ」が前年割れとなる。

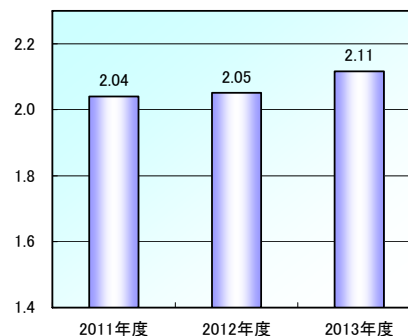
(兆円) 通信販売業者(174社)の総売上高推移



1. 総売上高推移 ～ 前年度比 3.2%増、増加幅が拡大 ～

直近3期の売上高が判明した174社の通信販売業者の総売上高を見ると、2013年度は約2兆1161億円となり、前年度を3.2%上回った。2012年度に続き、2期連続で前年度を上回り、2012年度の0.5%増から増加幅が拡大した。テレビや新聞など既存メディアによる広告媒体での販売は伸び悩んでいるものの、スマートフォンやタブレットの普及によりネット通販が浸透し、通販市場が拡大。加えて、消費税率引き上げの駆け込み需要により利用者が増えた。

(兆円) 通信販売業者(174社)の総売上高推移



通信販売業者の総売上高推移

単位:百万円

	2011年度	2012年度	前年度比 (%)	2013年度	前年度比 (%)
総売上高	2,040,234	2,050,876	0.5	2,116,182	3.2

2. 売上高上位企業 ～ トップはアスクル、品揃え拡充で増収 ～

通信販売業を専門とする174社のうち、2013年度の売上高上位10社は下表の通り。

1位は、事業所向けオフィス用品の販売・配送サービスを手がけるアスクル(株)(東証1部)。中堅・大企業向け購買システムが伸長したことほか、ウェブサイト上での事務用品やOA機器などの品揃え拡充が奏功した。

2位の家電製品を主体とする(株)ジャパネットたかたは、地デジ移行により薄型テレビの買替需要が大きく減退した2012年度から、社長の進退を賭けて臨んだ2013年度に白物家電を中心にエアコンや布団専用掃除機などの販売に注力し前年度を21.6%上回る大幅増となった。

一方、「ベルメゾン」としてカタログ通販をメインで行っている(株)千趣会(東証1部)が前年度比3.1%減、「ニッセン」のほか「スマイルランド」、「テセラ」などのカタログを発行している(株)ニッセンが同12.3%減となるなど、カタログ系婦人服業者が前年割れとなった。

2013年度の売上高上位企業

順位	企業コード	商号	主な取扱品	売上高 (百万円)	前年度比 (%)	決算期	所在地
1	987601839	アスクル(株)	オフィス用品	210,399	6.4	2013年5月	東京都
2	860046916	(株)ジャパネットたかた	電化製品	142,352	21.6	2013年12月	長崎県
3	986818387	ジュピターショップチャンネル(株)	総合	132,754	4.4	2014年3月	東京都
4	580651103	(株)千趣会	婦人服	126,483	▲ 3.1	2013年12月	大阪府
5	984256519	(株)ディノス・セシール ※1	総合	121,984	5.8	2014年3月	東京都
6	500556188	(株)ニッセン	婦人服	114,732	▲ 12.3	2013年12月	京都府
7	270749261	(株)ベルーナ	総合	98,105	1.5	2014年3月	埼玉県
8	986455647	(株)郵便局物販サービス	地産品	84,363	6.3	2014年3月	東京都
9	981073023	(株)カウネット	オフィス用品	80,805	2.6	2013年12月	東京都
10	960247391	サントリーウエルネス(株)	健康食品	63,582	8.8	2013年12月	東京都

※1 2013年7月に(株)ディノスと(株)セシール、(株)フジ・ダイレクト・マーケティングが合併。売上高及び前年度比は親会社発表の数値を集計。

※2 総合通販サイトを運営するアマゾンジャパン(株)は、業績非開示により対象外。

3. 取扱品別 ～ 急速な円安でアパレル苦戦 ～

通信販売業者 174 社を取扱品別に区分し、その総売上高を見ると、最もシェアが高かったのが多品目の製品を扱っている「総合」で約 7044 億円。前年度比 2.3% 増となり、大手を中心に積極的な商品投入やキャンペーンを開催することで売り上げを拡大し、2 期連続の増加となった。このほか、法人が利用するコピー用紙やデスク用品などを扱う「オフィス用品」（前年度比 5.2% 増、総売上高約 3215 億円）、健康食品・飲料や地産品を扱う「飲食料品」（同 3.7% 増、同約 2827 億円）、生活家庭用品やインテリア用品を扱う「家具・家庭用品」（同 5.2% 増、同約 747 億円）も同様にそれぞれ 2 期連続の増加となった。

また、「電化製品」は、2012 年度に地デジ完全移行に伴い薄型テレビ需要が大幅に減退したことで前年度を 19.9% 下回る 1509 億円に急減。主力製品を他の家電製品にシフトすることで 2013 年度は前年度比 17.8% 増の 1778 億円に持ち直した。

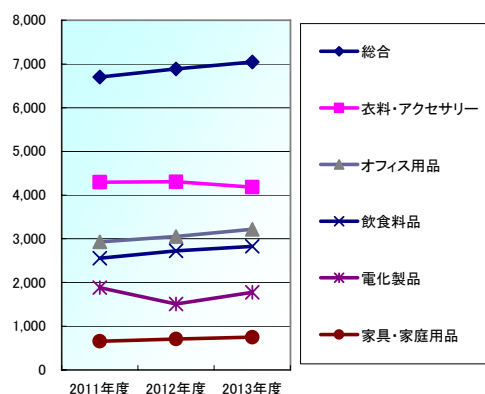
一方、「衣料・アクセサリ」では、円安の影響で輸入コストが増加し、採算の悪化から製品企画自体を断念したケースが散見されたほか、ネット媒体をメインとする新規参入業者が増加したことで競争が激化。2013 年度の総売上高は約 4182 億円で、前年度比で 2.9% 落ち込むなど苦しい事業環境を余儀なくされた。

【取扱品別】通信販売業者の総売上高推移

単位：百万円

取扱品名	2011年度	2012年度	前年度比 (%)	2013年度	前年度比 (%)
総合	670,080	688,641	2.8	704,452	2.3
衣料・アクセサリ	429,673	430,777	0.3	418,224	▲ 2.9
オフィス用品	292,873	305,474	4.3	321,509	5.2
飲食料品	255,703	272,609	6.6	282,752	3.7
電化製品	188,567	150,955	▲ 19.9	177,802	17.8
家具・家庭用品	65,696	71,026	8.1	74,752	5.2
その他	137,642	131,394	▲ 4.5	136,691	4.0
合計	2,040,234	2,050,876	0.5	2,116,182	3.2

【取扱品別】通信販売業者の総売上高推移



4. まとめ

通信販売業者 174 社の 2013 年度の総売上高は、前年度を 3.2% 上回る約 2 兆 1161 億円で、2012 年度の 0.5% 増から対前年度増加率と比較して増加幅が拡大した。通販業者各社は、インターネットの普及、そして、スマートフォンとタブレットの利用者増加を背景にネット通販への取り組みを強化し、商品ラインアップを増やすとともに、新商品の入れ替えを活発化することで顧客獲得に取り組んでいる。

一方で、消費者の節約志向・低価格志向は依然として根強いほか、大手の流通業や小売業、メーカーなど各方面からの新規参入事業者の増加により、新規顧客獲得競争、価格競争、商品開発競争が過熱するなど、経営環境は一段と厳しくなっている。多くの通販業者の売り上げが増収基調にあるなか、生産拠点が海外で円安の影響を受けやすい衣料・アクセサリーをメインに扱う業者の売り上げが前年度を 2.9% 下回るなど、苦しい経営環境を余儀なくされている。通信販売業界は、長期的に市場拡大が見込まれるものの、同業者間での顧客獲得競争はより一層激化していくものと思われる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部 安部 隼人

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

e-mail hayato.abe@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。